

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業										コード	3 - 2 - 1 - 01			
SDGs	    										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
	求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 まちづくり協議会が設立される。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】			1-3 風水害・洪水【重】			1-4 土砂災害【重】								
事業期間	H18(2006)年度 ～ R7(2025)年度					会計	一般	款	2	項	1	目	7		
担当課	市民活動支援課 主管課等長 元田 和寿			予算科目		会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目			
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。														
対象	市民（小学校区）														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付														

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	設立された3つのまちづくり協議会（白井第二・白井第三・大山口小学校区）では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 また、令和6年12月に、市内4番目の小学校区として南山小学校区でまちづくり協議会が設立された。 さらに、清水口小学校区では、準備会の公募委員の募集等、協議会設立に向けての活動をスタートした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		まちづくり協議会が実施する大きな事業については、しらいまっちなどに情報提供している。また、いくつかの事業では、まちづくり協議会と企業と一緒に事業を実施している。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	1,444	4,206	5,631	7,021	5,211	9,940
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	630	1,639	1,298	1,735		
	一般財源	814	2,567	4,333	5,286	5,211	9,940
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.90
	人件費 C	11,433	12,586	13,315	13,315	13,243	15,973
総コストD=A+C D		12,877	16,792	18,946	20,336	18,454	25,913
うち人件費（正職員・会計年度）		11,433	12,586	13,315	13,315	13,243	15,973
市民1人コストD/人口（円）		205.22	267.84	303.79	326.08	297.76	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数			学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
					実績	3	3	3	4			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	100.0	100.0	75.0	100.0	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					4,292.2	5,597.2	6,315.2	4,613.4	-	コスト効率	向上
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、災害などに備えた共助の取組が今後ますます必要であることから、設立に向けて市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	南山小学校区で協議会が設立され、5つ目として清水口においても協議会設立に向けた取組が順調に進んでいることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	多様な地域の団体が一度に会うことで会議の減少を図るとともに、まちづくり支援職員制度により市と地域が一緒になって小学校区の地域課題の洗い出しや活動を実施できていることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	各小学校区まちづくり協議会の取り組みを広く周知するため、市のホームページ等で発信する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業						コード	3 - 2 - 1 - 02																		
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略																			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。																								
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。																								
	短期成果	地域で活動するコーディネーターが増える。																								
国土強靱化計画	-						-																			
リスクシナリオ	-						-																			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	7												
担当課	市民活動支援課	主管課等長	元田 和寿				予算科目	会計		款		項		目												
関係課							会計		款		項		目													
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。																									
対象	職員・市民																									
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																									
計画期間中の主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催																									

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	コーディネート型人材職員育成研修の開催 R6（2024）年8月7日（水）参加職員30名 コーディネート型人材市民育成研修の開催 ①R6（2024）年7月6日（土）参加者11名 ②R6（2024）年7月13日（土）参加者11名 市民協働ファシリテーターの活用状況 ①新たな総合計画をつくるワークショップ型タウンミーティング R6（2024）年6月1日（土）、2日（日）計2名 ②みんなで景観とみどりを話し合おう！ R6（2024）年12月21日（土）、22日（日）、R7年1月11日（土）計4名 ③しるいの戦略を考えよう！ R7（2025）年2月1日（土）、8日（土）、9日（日）計6名												
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						
	「市民協働ファシリテーター」を他の事業の担い手とするため には、登録者が少ないため登録者を増やすため、市民講座受講者の「市民協働ファシリテーター」登録を原則化した。												

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	91	121	121	130	124	130
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	91	121	121	130	124	130
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費 C	1,009	1,049	1,110	1,110	1,104	1,261
総コストD=A+C D		1,100	1,170	1,231	1,240	1,228	1,391
うち人件費（正職員・会計年度）		1,009	1,049	1,110	1,110	1,104	1,261
市民1人コストD/人口（円）		17.53	18.66	19.73	19.88	19.81	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
			実績	18	24	28	30			
	種別 活動指標 分類		達成率	60.0	80.0	93.3	100.0	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				61.1	48.7	43.9	40.9	-	コスト効率	向上
②	市民講座受講者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	市民講座を受講した人数	
			実績	8	19	16	11			
	種別 活動指標 分類		達成率	26.7	63.3	53.3	36.7	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				137.5	61.6	76.9	111.6	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	自治会離れや、つながりの希薄化が進む中、話し合いをうまく進めるため必要な技術を学ぶことは、地域づくりの基礎となることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が市民講座や研修を実施することで、講座回数や、共通の知識、レベルの向上に向けた工夫を図ることが可能であり、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民講座受講者を「市民協働ファシリテーター」に登録することで、地域に還元できるよう取り組んでおり効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		「市民協働ファシリテーター」の登録者を増やすため、市が行う意見交換会やワークショップ等の参加者に、市民講座の開催を周知する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
		☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業										コード	3 - 2 - 1 - 03				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。														
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。														
	短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H17(2005)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	1		
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。															
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回（定員 25名、受講者数（入学者数）26名、卒業者数 24名） ささえあい発見学部 講座回数17回（定員 25名、受講者数（入学者数）20名、卒業者数 19名）													
	前年度評価に伴う改善項目							その他改善項目						
改善策 取組状況	ささえあい発見学部（目標：地域活動）は、地域づくりコーディネーターを招いた講座を3回実施し、地域や行政に関心を持つ方を増やすことができた。													

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
R3 (2021) 年度決算		R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算	
財源内訳	事業費計 A	414	393	466	545	470	572
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B	104	125	250	250	225	250
	地方債						
その他							
	一般財源	310	268	216	295	245	322
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		7,139	7,385	7,863	7,942	7,827	8,979
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		113.78	117.80	126.08	127.35	126.29	
受益者負担率B/D（%）		1.46	1.69	3.18	3.15	2.87	2.78

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合		目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
			実績	43	61	63	70			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	101.7	90.0	100.1	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				166.0	121.1	124.8	111.7	-	コスト効率	向上
②	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数		目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
			実績	29	26	30	29			
	種別	活動指標	分類		達成率	96.7	86.7	100.0	95.0	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				246.2	284.0	262.1	274.6	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講座や受講生アンケートにより、講座見直しを行っているが、団体を立ち上げる等の地域活動には繋がっていないため、市民大学のあり方を検討する必要がある。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	卒業生が立ち上げた団体を紹介するなど、幅広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による講座や、市民活動団体による座学やフィールドワーク講座を行うなど、地域に密着した学習を提供できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		まちサボや各課と連携して事業内容を充実させること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
	→	■ 対象の再設定	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
		■ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
□ その他	(実施時期： 年 月)		
改善内容等	受講者アンケートの結果等をもとに講座内容を改善し、事業を実施する。 また求める成果と事業内容にミスマッチが起きているため、第6次総合計画に向けて市民大学校のあり方（事業の目的、学部構成、講座内容等）の検討を引き続き行っていく。		
改善により期待される効果	受講生の増加 セカンドライフに向けた、仲間づくりや生きがいづくりを兼ねた学習の場の創出		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業						コード	3 - 2 - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								○	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。												
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。												
国土強靱化計画	-						-						-	
リスクシナリオ	-						-						-	
事業期間	H27(2015)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	3	目	1
担当課	高齢者福祉課		主管課等長		奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目
関係課								会計		款		項		目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。													
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	- 協議体での検討を行い、新たなサロンの創出や助け合い活動を行なう団体の立ち上げ支援 - 地域包括支援センターや介護支援専門員等からの利用者の困りごと等に対する資源の情報提供やマッチング - 民間事業者との連携会議の開催 - まちづくり協議会の構成員である地区社会福祉協議会に働きかけを行い、生活支援サービスの立ち上げに向けた支援を行った。												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	4,220	4,108	4,450	5,041	4,975	5,740
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,437	2,372	2,570	2,911	2,873	3,315
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,783	1,736	1,880	2,130	2,102	2,425
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681
総コストD=A+C	D	5,565	5,506	5,929	6,520	6,446	7,421
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）		88.69	87.83	95.08	104.55	104.02	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数		か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
				実績	14	14	17	18			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	82.4	82.4	89.5	85.7	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				397.5	393.3	348.8	358.1	-	コスト効率	低下
②	助け合い活動支援補助金の申請件数		団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
				実績	4	4	4	4			
	種別	成果指標	分類		達成率	40.0	80.0	57.1	44.4	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				1,391.3	1,376.6	1,482.4	1,611.6	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者が増加する一方で支援者の減少が想定されることから、住民や民間事業者を含めた多様な主体による生活支援サービスの必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者の個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取り組みを進めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	委託により実施しており効率的に運営されているが、市内全域を担当する第1層コーディネーター業務についてはうまく機能していない現状がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		ボランティアに近い状況で行える生活支援には限りがあり、官民連携等にて行う事業検討も必要。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	市内全域を担当する第1層コーディネーターを直営実施とするか検討する。民間企業の提案による外出付添サービスのニーズ調査に協力。	
改善により期待される効果	民間企業との連携促進、施策の実現性が向上する	

1 事業概要 (Plan)

事業名	地域防災力向上事業						コード		3 - 2 - 2 - 02						
SDG s							事業種別	☐	国土強靱化地域計画						
								☐	まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。													
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。													
	短期成果	災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】				1-3 風水害・洪水【重】				1-4 土砂災害【重】						
	2-1 物資・燃料【重】				2-2 救助・救急【重】				2-6 健康管理【重】						
事業期間			～	R7 (2025)年度		予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	4	
担当課	危機管理課		主管課等長	松田 浩明			会計		款		項		目		
関係課					会計			款		項		目			
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。														
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員														
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 ■ その他														
計画期間中の 主な取組	①各避難所の防災倉庫設置と備蓄資機材の配備 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織へ資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応														

2 取組状況 (Do①)

R6年度 取組状況	①災害時に必要な備蓄品・資機材（水や食料、応急救急箱等）を購入、整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（1件）、市民団体主催の防災訓練への支援（白井第一小学校区まちづくり協議会、大山西小学校区まちづくり協議会、白井第一小学校区支部、清水小学校区支部 計4団体）、総合防災訓練の実施（白井第二小学校区みどりのまつりづくり協議会、関係機関38団体）、災害対策本部事務局設置運営訓練（5月）、災害対策本部運営基本演習（10月）、なるほど行政講座の実施（危機管理監16件）③広報しらい9月1日号に防災の目的特集記事を掲載。④自主防災組織へ資機材を交付（世塚3丁目自治会防災会）⑤民間事業者等との災害時応援協定の締結（8事業者）⑦避難行動要支援者名簿等の更新				
改善策 取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前年度評価に伴う改善項目</th><th>その他改善項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なるほど行政講座の実施や防災訓練への支援等を通じて、市民へ共助の必要性を周知した。 また、新たに「企業等との災害時応援協定に関する基本方針」を策定し、民間事業者8者と災害時応援協定を締結した。</td><td></td></tr> </tbody> </table>	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	なるほど行政講座の実施や防災訓練への支援等を通じて、市民へ共助の必要性を周知した。 また、新たに「企業等との災害時応援協定に関する基本方針」を策定し、民間事業者8者と災害時応援協定を締結した。	
前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目				
なるほど行政講座の実施や防災訓練への支援等を通じて、市民へ共助の必要性を周知した。 また、新たに「企業等との災害時応援協定に関する基本方針」を策定し、民間事業者8者と災害時応援協定を締結した。					

3 コスト (Do②)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
事業費計 A		20,340	9,520	9,781	15,714	10,356	14,431
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金	1,823	42	328	810	254	810
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	2,659	3,467	1,699	2,984	984	2,000
	一般財源	15,858	6,011	7,754	11,920	9,118	11,621
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C D		30,428	20,008	20,877	26,810	21,392	27,042
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
市民1人コストD/人口（円）		484.94	319.14	334.75	429.89	345.17	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移 (Check①)

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	自主防災組織の組織数			組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
					実績	62	62	62	63			
	種別	成果指標	分類	【国】【創】	達成率	100.0	96.9	93.9	92.6	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					490.8	322.7	336.7	339.5	-	コスト効率	低下
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	継続的に市民への防災啓発活動や自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、地域防災力の向上を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、組織設立の機運が高まり、地域住民による自発的かつ組織的な活動の実施に繋がることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直し、地域の防災意識の向上を図る必要がある。また、民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、災害時に迅速な支援が受けられる体制を整える必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	①自主防災組織が設立されていない地域を対象とした説明等を行い、自主防災組織の設立を促すこと。 ②災害時における自助・共助・公助の役割について市民の理解や協力を得られるよう、個人単位の備蓄の推進や、地域での防災訓練の実施等の重要性について周知すること。		

6 今後の方向性 (Action)

		■ 改善して継続	□ 現状のまま継続	□ 休廃止	(年度)	□ 終了	(年度)
事業の 方向性	→	□ 対象の再設定			(実施時期:		年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期:		年 月)
		□ 他事業との連携・統合			(実施時期:		年 月)
		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)			(実施時期:		年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大			(実施時期:		年 月)
		■ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期: R7 (2025)	年 4 月)	
		□ 受益者負担の見直し			(実施時期:		年 月)
		□ 特定財源の見直し			(実施時期:		年 月)
		■ その他			(実施時期:		年 月)
改善内容等	①なるほど行政講座の実施、自主防災組織未設立地域への説明等により共助の必要性を周知し、自主防災組織の設立を促す。②地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直す。③地域的防災計画で定める「備置目標値」に達していない品目について計画的な備置を図る。また、災害時に円滑な物資調達が行えるよう、民間事業者との災害時応援協定の締結を進める。④避難行動要支援者本人の同意を得た上について、避難支援等関係者へ名簿情報の提供を行うとともに、避難行動要支援者における避難体制の整備に向け、名簿の更なる活用を推進する。 【補足事項】本事業については多岐にわたる業務があり、各業務の目的及び地域と行政の役割分担の整理を行い、事業内容や指標の設定等を見直す必要があると考ええる。また、地域の防災力を高める施策の実施は市の役割ではあるが、役割分担と経済性を踏まえ、個々の業務の効率化を図る必要がある。						
改善により期待される効果	①市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。 ②地域が主体となって訓練を体験・理解することにより、地域の防災意識の向上が図られる。 ③災害時に、必要な物資をスムーズに調達し供給できる体制が整う。 ④地域における災害時の安否確認や情報収集、避難支援が実施可能な体制の構築に繋がる。						

評価対象年度	R 6 (2024) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	消防団員充足数				%	目標	75	75	75	75	75	当該年度団員数／団員定数 352名 (目標値：R2年度団員数 263名／団員定数352名)	
						実績	72	72	70	70			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.5	96.0	93.3	93.3	-			
	指標1 単位当たりコスト（千円）					158.8	158.4	193.0	192.7	-	コスト効率		
②						目標							
						実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-			
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率		

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の災害時に市民の安心と安全を守る重要な役割を担っており、消防組織法第9条の規定により、市が設置し運営を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市地域防災計画上、消防団の活動支援や資機材の整備拡充を図ることは重要であり、市操法大会の廃止に伴う訓練内容の見直しや、団員募集、消防団の再編に向けた検討及び試験的な活動を行うことで、施策の実現に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消防団の定員数や組織数は、昭和40年に条例が施行されて以降、一度も見直しをしていないため、部の統廃合に伴い、保有車両及び器具庫数の適正化によるコスト削減、出動人数の確保が見込まれる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	ニュータウン地区への周知や、他団体と連携しながら入団促進や活動内容のPRを継続して実施すること。		

6 今後の方向性 (Action)

	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)
事業の 方向性	→	☐ 対象の再設定		(実施時期:	年	月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し		(実施時期:	年	月)
		☐ 他事業との連携・統合		(実施時期:	年	月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期:	年	月)
		☐ 民間委託を導入・拡大		(実施時期:	年	月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期:	年	月)
		☐ 受益者負担の見直し		(実施時期:	年	月)
		☐ 特定財源の見直し		(実施時期:	年	月)
		☐ その他		(実施時期:	年	月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

(千円)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
事業費計 A		1,280	916	2,411	2,904	2,455	3,255
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	107	291	720	893	849	1,034
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,173	625	1,691	2,011	1,606	2,221
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C D		11,368	11,404	13,507	14,000	13,491	15,866
うち人件費（正職員+会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
市民1人コストD/人口（円）		181.17	181.90	216.58	224.48	217.68	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業										コード	3 - 2 - 3 - 01				
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。														
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。														
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組む。														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-					
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	1		
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。															
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2022）年度～R7（2025）年度】															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内のポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目							その他改善項目							

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	16	1	1	29		29
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	16	1	1	29	0	29
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	740	736	841
総コストD=A+C D		689	700	741	769	736	870
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		10.97	11.17	11.88	12.33	11.87	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	活動を支援しているクラブ数		団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績		5	5	5	5		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					137.7	140.0	148.1	147.1	-	コスト効率 向上
②	クラブ登録者数		人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数
			実績		768	776	794	775		
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	79.4	77.5	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					0.9	0.9	0.9	0.9	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするためには、市が活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	指導者の高齢化により活動が困難となることが予想されるため、各クラブと連携し、PR活動による指導者確保をする必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	昨年度より会員は減少しているため、引き続き会員の増加に向け、各クラブで連携を取り、クラブ主催のイベントや広報などでのPR活動を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		健康課等と連携し、必要としている方へ情報提供を行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		□ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
	■ その他	(実施時期:	R7 (2025) 年 4 月)	
改善内容等	幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、スポーツ推進委員協議会と連携し、ニュースポーツ体験会を開催する。			
改善により期待される効果	多種多様な種目や環境を提供することで、会員数の増加が期待できる。			

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業										コード	3 - 2 - 3 - 02				
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画				
												○ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。														
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。														
	短期成果	市民の運動習慣が身につく。														
国土強靱化計画	-										-					
リスクシナリオ	-										-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3	
担当課	健康課		主管課等長		竹内 崇		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目			
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。															
対象	子どもと子育て世代															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操(梨ト体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。															

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	市内のイベントで、「地域ぐるみで運動することの大切さ」についての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った（年間8回）。白井なし坊体操の周知のほか、健康課のなるほど行政講座の講話の中に健康習慣を獲得するための要因である「人とのつながりをもつことの大切さ」を加えた。														
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目							その他改善項目							
								白井なし坊体操の紹介・実施に限らず、講座等で地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する啓発を行った。							

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	35	10	31	32	24	31
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	35	10	31	32	24	31
正職員	人数	0.20	0.20	0.26	0.40	0.40	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,923	2,959	1,681
総コストD=A+C		D	1,380	1,408	1,954	2,991	1,712
うち人件費（正職員・会計年度）			1,345	1,398	1,923	2,943	1,681
市民1人コストD/人口（円）			21.99	22.47	31.34	47.96	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座	学校	目標	-	-	5	7	7	健康課が関わったもの	
			実績	-	-	13	14			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	260.0	200.0	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	150.3	211.9	-	コスト効率	低下
②	白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数	学校	目標	1	2	4	6	9		
			実績	1	2	2	2			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	50.0	33.3	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				1,380.0	704.2	977.1	1,483.4	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍以降、運動習慣のある人が減少しており、健康づくりのために運動習慣の大切さについて、市が継続して啓発をしていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	なし坊体操を主体的に活用する学校や団体数の拡大にはつながらなかったが、健康講座等での講話やリーフレット配布などにより運動習慣の大切さや仲間と運動することのメリットなどを啓発し、健康づくりに取り組むきっかけづくりができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	主に白井なし坊体操の周知の他、なるほど行政講座で運動習慣の啓発を行う等、啓発する方法を広げた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	白井なし坊体操について、職員に周知していくような取り組みをしてはどうか。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業										コード	3 - 2 - 3 - 03									
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民主体の介護予防や交流の場が増える。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度				会計	介護	款	4	項	2	目	1						
担当課	高齢者福祉課		主管課等長		奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目							
関係課							会計		款		項		目								
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。																				
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・4団体にに対し、自主グループ立上げ（2団体）・再開支援（2団体）を実施。（楽トレ） ・地域の通いの場参加者交流会を開催、58人が参加。 ・市内の地域の通いの場80団体にに対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（楽トレ40団体、脳トレ4団体、ウォーキング1団体、サロン35団体）														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目				
											高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。				

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A	238	352	381	947	786	486
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	78	115	123	307	295	158
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	160	237	258	640	491	328
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,380	5,594	5,918	5,918	5,886	6,726
総コストD=A+C D		5,618	5,946	6,299	6,865	6,672	7,212
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	5,594	5,918	5,918	5,886	6,726
市民1人コストD/人口（円）		89.54	94.84	101.00	110.07	107.65	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加グループ数		目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数	
			実績		30	41	35			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	81.1	107.9	89.7	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	198.2	153.6	190.6	-	コスト効率	低下
②	介護予防に資する自主グループ数		目標	43	50	57	59	60	住民主体で活動しているグループ数（しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室、ウォーキング教室）	
			実績	38	41	45	45			
	種別	活動指標	分類	達成率	88.4	82.0	78.9	76.3	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				147.8	145.0	140.0	148.3	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内 会議での 意見等	・健康課の特定健康診査などで、楽トレ体操等のPR活動を行うなど、他課と協力し通いの場への参加者を増やす。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		